

令和 7 年度 熊本市総合計画審議会

日 時:令和7年(2025 年)8月 18 日(月)

15:00~16:50

場 所:市役所 4階モニター室

1 次 第

- (1) 開会
- (2) 委員のご紹介
- (3) 会長・副会長の選任
(会長に鈴木委員、副会長に小林委員を選任)
- (4) 会長 ご挨拶
- (5) 議事
 - ① 熊本市第8次総合計画の行政評価について【資料1】【参考資料】
 - ② 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況【資料2】
- (6) 閉会

2 議事概要

【議事1:熊本市第8次総合計画の行政評価について】

(事務局)

- 資料1「熊本市第8次総合計画の行政評価について」を説明

(原山委員)

- 「○・△・×」と指標を評価しているが、「指標一覧」などにも、各指標の評価がどこにも記載されていないので、何が停滞しているのかが、分かりにくいのではないかと。
- 市民の皆様にとって分かりにくいので、ホームページに掲載する際には、各指標の評価を掲載してはどうか。

(政策企画課長 松永)

- 各指標の評価について、各局に確認のうえ、公表を検討したい。

(小林委員)

- 各指標の評価が明確になることも重要だが、一番知りたいことは、なぜ停滞しているのか、何が原因でこのような結果を招いているのか。
- 「○・△・×」といった表よりも、その概要を説明いただきたい。

(政策企画課長 松永)

- ご指摘のとおりである。今後資料を作成する際には、その点を踏まえた資料構成を検討する。

(茨木委員)

- 成果指標、検証指標といったものがどういったものか、分かりにくい。
- 「○・△・×」の割合を示すといった、データの羅列ではなく、分かりやすく分析された記載があるとよいのではないか。
- 重点事項1の「こども関連施策の推進」について、最終的な目標が合計特殊出生率の向上であると見受けられるが、その成果指標が、「子育てが楽しいと感じる市民の割合」でよいのか。
- 子育てが楽しいと感じる人たちというのは、すでに結婚して、こどもがいる人達に限定されており、合計特殊出生率の向上のためには、結婚ができるか、こどもを持ちたいと思うかといった、もう少し手前の段階へのアプローチが必要なのではないか。
- 「こどもの権利が守られていると感じる市民の割合」や「一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合」がかなり低いのではないか。
- あなたは人権が尊重されているかという問いは、答えづらいと感じる。人権が尊重されていると即答できる人はかなり少ないのではないか。
- アンケートをとる側が尊重されている状態を示せば、答えやすいと思うので、聞き方を考える必要があるのではないか。
- ビジョン8の「市民に信頼される市役所」に関連するが、そもそもどれくらいの市民が総合計画を知っていて、関心をもっているのか。資料もかなり膨大であり、市民にとってもとつきにくいものと感じるので、熊本市では総合計画を市民に分かりやすく伝える取組をしているのか。

(政策企画課長 松永)

- 重点事項1については、成果指標だけでも13項目掲げており、その中で特に分かりやすく、象徴的なものとして、「子育てが楽しいと感じる市民の割合」が適切と考え記載した。
- 子育て当事者が楽しく子育てができていると、それを見ている若年層の方にも、子育てが楽しいものということが伝わるのではないかとこの思いから掲げている。
- しかしながら、成果指標としては複数あるので、それら全体で評価をすることとしている。
- 総合計画の分かりやすい周知については、第8次総合計画の策定の際に、留意した点であり、分野横断的に8つのビジョンとしてとりまとめたことも、その取組の一つである。
- これまでの総合計画は行政用語が並んでおり、膨大で読みづらいものであったため、市民の皆様とともに計画をつくり、実行し、改善して新しいまちづくりを進めていくといった想いを強く持っているが、どれだけの市民の方々に総合計画に関心を持っていただくか

は、ご指摘のとおり大きな課題である。

- なお、第8次総合計画の策定の際には、市民アンケートや市長が直接市民の方とお会いして市政について議論する場を設け、ご意見をお伺いした。
- また、総合計画についての分かりやすい動画の作成や、現代美術館と連携し、アートの力をつかって、総合計画を感じてもらう企画展を開催した。
- さらに、市立高校などにおいて、探究学習として自分が興味関心を持っている分野について、自ら学ぶ取組を進めているが、その中で総合計画を取り上げていただき、一緒に考える取組を進めているので、このような取組で認知度の向上を図っていきたいと考える。

（市民生活部長 池田）

- 「一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合」については、感覚的な回答になっているのではないかと考えている。別の指標の「自分の人権が侵害されたことがないと感じる市民の割合」では、平成30年度で 88.1%となっており、この乖離の分析が必要である。
- 人権が尊重されていると感じているということについて、具体的にこういったところで答えたほうがいいかを整理しながら検討したい。

（園田委員）

- ビジョン2の「実践型就農体験の提供や新規就農者の早期定着・経営安定に向けた支援に取り組むとともに、多様な媒体を活用した情報発信を推進する。」とあるが、これは市民に何を理解させたいのか。また、誰に向けての情報発信なのか。
- 大人向けの情報発信は速効性があるが、担い手の確保・育成であれば子ども向けの情報発信とするなど、将来的なものとする必要があるのではないか。

（農政部長 中元）

- 様々な方から熊本市の農水産業・農水産物に関する情報発信が弱いといった意見をいただいている。熊本市は全国第9位の農業産出額となっていることなど、ご存じでない市民の方も多いと思っている。
- 今年度から広報の強化に取り組んでおり、熊本市の農水産業の現状や農水産物のすばらしさについて、広報を強化したいと考えている。
- 今まででは SNS では Facebook を中心にしていたが、若い世代の人はInstagramなどを使っているなど、そういった点も研究しながら、若い人から年配の人にも伝わる情報発信に努めているところ。
- 若い人への発信ということで、食育も重要と考えている。
- 健康福祉局や教育委員会事務局と連携し、地元熊本の農産物を使った給食の提供を全小中学校で実施している。

- また、いくつかの学校では、お米がどうやってできているかを学んでいただく取組も実施している。
- 今後も、熊本市の農水産業・農水産物がどれだけ素晴らしいものかを発信できるように努めていく。

（政策企画課長 松永）

- 補足させていただくが、こども基本法が制定され、施策を考えていくにあたり、こども・若者の意見を反映させることが法的にも求められている。
- 様々な計画を策定する際は、政策調整会議や政策会議といった市の幹部を集めた会議に諮ることになっているが、その確認作業の際には、こどもの意見を確認しているかを政策企画課にて確認している。
- さらに、こども局と教育委員会が中心となって進めている、こどもモニター制度などの新たな取組や、アンケートなどについて、できる限り先生や児童・生徒の皆様にご負担とならない形で意見聴取の在り方の検討を進めているところであり、こういった点も含めて熊本市としてしっかり取り組んでいきたいと考えている。

（八幡委員）

- 指標一覧において、こども計画などこれからの施策なので、今度データを集めるということで、過去のデータが入っていないが、例えば、「こどもの意見表明件数」などはどのようにカウントするのか。
- また、「不妊治療費助成を受けた方のうち妊娠された方の数」といった指標があるが、不妊治療をされた方はつらい思いを抱えながら治療にあたっており、ご本人から情報を集約するのはつらい思いを伴う案件であるのではないかと考えるが、どのようにデータを取るのかご教示いただきたい。

（こども育成部長 睦田）

- こどもの意見表明件数については、意見表明等支援員が児童養護施設等を訪問し、こどもの現在の生活環境や将来に関することなど、こどもの意見を聞き、その後、こどもの意向を踏まえ意見表明の支援などを行っており、本指標は、この意見表明の支援を行った件数をカウントしている。
- 不妊治療については、具体的な把握の方法について、確認のうえ、あらためてお答えさせていただきます。
- ご指摘のとおり、慎重に把握すべき内容もあるため、データの取得方法については整理をしたうえで、指標として推移を追えるようにしたいと考えている。

(八幡委員)

- こどもまんなかプランを踏まえての計画と思うが、こどもの意見を積極的に聞くことは件数化することが難しいことであるため、熊本市としてどのように捉えるのか関心があるため、どのようにそういった機会を充実させていくのか期待している。
- また、自殺の問題を大きく取り上げていただいているが、件数と合わせて、そもそもどういった背景がこどもを自殺へ駆り立てるのかといった要因の分析が欠かせない考える。
- 関連するデータをみると、周りに相談できる人がいないといったこどもが一定数いる。
- 相談できないと対応しづらいといったところもあるので、重点的に取り組んでいただきたい。
- 「安心して適切な医療を受けられると感じている市民の割合」が低下しているのが意外であるが、何か要因等分析しているのであれば見解を伺いたい。

(健康福祉部長 石元)

- こどもの自殺への対策については、慎重な要因分析のうえ、原因がどういうものを把握し、今後につなげていくような分析・整理が必要と考える。
- 健康福祉局と教育委員会などの関係局と十分に情報共有や確認を進め、いただいたご意見等も踏まえ、慎重に要因分析もしていきたい。
- 「安心して適切な医療を受けられると感じている市民の割合」が低下している要因については、確認のうえ、あらためてご回答させていただきたい。

(こども育成部長 睦田)

- 令和6年1月に、こどもの権利サポートセンターを設置し、複雑化しているこどもの権利侵害に関して、学校内外を問わず相談を受け付け、それをコーディネートし、関係機関と連携して解決に向けて取り組むといったことを進めている。令和6年度は令和5年度に比べ約2倍の相談件数であり、認知度も徐々に上がっており、こどもの声も届きやすくなっていると考えている。
- 併せて、24時間365日対応可能なチャットでの相談や令和7年1月からは小学校1年生から4年生までを対象としたハガキでの相談を実施するなどの取組を行っており、様々なツールを使って、できるだけ相談しやすい体制を今後ともつくっていききたい。

(八幡委員)

- 大学生など、東京に就職したいという声を多く聞くと、熊本も魅力的だが、それでもあえて東京で暮らしたいのかといったことについて、丁寧に聞き取っていただく機会を設けていただきたい。

(前田委員)

- 指標一覧の項目について、総合計画を策定した段階で提示をしているのか。
- また、指標一覧は今回のような形でホームページに掲載するのか。

(政策企画課長 松永)

- 成果指標については、総合計画本体に記載しており、総合計画審議会でご審議いただいたうえで、議会の承認を経て公表しているところ。
- 成果指標を見直す場合は、4年に一度の中間見直しの際に見直す形である。
- 検証指標については、昨年度に一度公表しており、今年度についても見直したうえで公表している。
- 指標を公表するにあたり、一覧にしたほうが見やすいといった意見もあり、一覧表を含めて公表する方針である。

(前田委員)

- 市民にとって分かりやすいようにお願いしたい。
- 指標の進捗状況について、公共交通機関など、肌実感では違和感を覚えるところ。
- この齟齬は成果指標の置き方によるものなのか、別の要因があるのかお尋ねしたい。

(政策企画課長 松永)

- 資料の検証も含め、委員の皆様にご説明する資料はできるだけ分かりやすいものとなるよう、取り組んでまいりたい。
- 指標の進捗について、4年に一度の見直しや最終的な検証の際には、達成したかどうかを評価していくこととなるが、今回は取組初年度であり、1年間で達成できるものは基本的には中長期的な目標としては掲げていないため、今回は一定程度取組が進んでいるものについては、「順調」「概ね順調」といった評価をさせていただいている。

(鈴木会長)

- 指標一覧についてはぱっと見せられても混乱するので、階層別に枝分けをするなどの工夫が必要かと考える。

(本間委員)

- 今回の成果については各部署で共有されて、議論されているのか。
- 宇城市などは各部署からの検証が文章として全部記載されており、数字が単に達成したかどうかだけでなく、なぜそうなったのか、どうしたら改善できるのかを庁内でも検証したうえで、外部へ公開することが必要ではないか。

(政策企画課長 松永)

- 内部の議論については、当然各部局において、相当議論がされていると認識している。
- ロジックモデルの設定についても、かなりの時間をかけて議論をしたうえで設定しているものと承知している。
- また、データ戦略本部会議といった幹部が集まる会議等でも、データ利活用に基づきPDCA サイクルを回していくことも含め、議論がなされているが、新規採用も含め職員一人ひとりにしっかりと根付いているのかについては、課題と考えている。
- PDCA サイクルを回すことそのものが、研修にもつながっていくと考えており、3年後の中間見直しの際には、このサイクルが実装されたと感じられるように、様々な手法によって取組を進めたいと考えている。

(本間委員)

- 特に悪い指標について説明がしっかりされていると納得ができ、次の改善につなげることができるのでぜひお願いしたい。
- 指標一覧15ページの「市街化区域における浸水区域の解消率」における浸水とは河川の越水した際の浸水なのか、内水も含めた浸水なのか。こういった設定かお伺いしたい。
- 今後も今回の豪雨災害が起きる可能性があるが、どのような対策を考えられているのか。

(政策企画課長 松永)

- 指標について、確認のうえ、あらためて回答させていただく。
- 今回の浸水被害への対策について、全庁を挙げて議論をしているところであり、今回浸水被害のあった地域はハザードマップでも、浸水が見込まれているエリアであった。
- また、排水ポンプなどは当然用意しているが、排水ポンプが置かれている場所はそもそも浸水が想定されているエリアであり、ポンプ自体が水没することも想定される。
- 中長期的にこういった対策をとることができるのかは、今後しっかりと議論し、市民の皆様にもお示ししたい。

(本間委員)

- 老朽化した下水道管の点検、改修を非常に大きな問題であるため、注目していきたいと思うのでぜひよろしくお願いしたい。

(森田委員)

- ビジョン8の市民に信頼される市役所が一番停滞の割合が大きいとなっているが、施策1～3でこういった部分の停滞が多いのか。
- 「市政を信頼できると感じる市民の割合」について、「市政」はどういったところをとらえて「市政」としているのか。

(デジタル部長 吉田)

- ご指摘のとおり、この設問だけでは、何をもって市政を信頼できる、または信頼できないと思っているのか判別できないため、設問を工夫する必要があると考えている。
- もちろん職員の不祥事もあるので、市民に信頼される職員を目指して研修や意識啓発を図り、市民サービスの向上を目指していく。

(澤田委員)

- 正直なところ見たいところは「×」の部分である。
- なにが「×」でなぜ「×」なのかがわかりやすい資料となるよう検討いただきたい。
- 外部評価の委員会において評価を受けるのはあくまでも昨年度の実績に基づくものであって、今回指摘があった点については次年度対応するとした場合に、翌年度の行政評価で見るものは、前回の審議会での指摘が反映されてない時のデータ・内容となってしまうため、事務局から前回のご指摘を踏まえ、今年度はこういった対応をしているのかをご説明いただきたい。

(政策企画課長 松永)

- ご指摘を踏まえ、資料をご準備させていただく。
- マネジメントサイクルについてもご指摘のとおりであり、審議会でのご指摘を翌年度の取組に活かすことは一定程度できているが、当該年度の取組への反映が弱い点は課題と認識しているところである。
- 今回のご指摘を踏まえ、あらためて全庁へ意識するように働きかけていきたい。

(鈴木会長)

- 資料1の5ページのマネジメントサイクルについて、仮に7月から8月で行政評価を実施するのであれば、前年度の評価になるが、これを解消するためには2月から3月に行政評価をすると次年度へつながっていくのではないかな。
- また、今回の審議会だけをもって行政評価をしたと言えるのか。熊本市行政評価制度実施要綱において、細事業評価は各局長が実施するとされており、次年度の予算編成の過程で細事業評価をしているはずであり、そこも含めて行政評価といえるのではないかな。
- 審議会での議論と予算編成過程での細事業評価で行政評価とするのであれば、5ページの7月～8月の行政評価の記載は誤解を生むのではないかな。
- 事前に提供いただいた行政評価シートでは各部署でかなり点検が行われていることがわかるが、それをうまく伝えられる方法があればと思ったところである。

(原山委員)

- 資料1の8ページの重点事項2の評価について、記載のような一言で片づけていいものか。グラフでは指標が上昇しているが、コロナ禍以前はどうなのかわからない。
- 半導体関連企業の熊本進出に関連して、立地件数は増加したかもしれないが、私どもの調査では75%の企業は特に影響がないと答えている部分もある。
- さらに原材料高騰や人件費の上昇で、中小企業は厳しい状況にあるのが現実であり、このような状況で果たして地域経済の活性化が図られたと一言でいっていいのか疑問である。
- 交通量の減少についても同様で、県市連携での時差出勤で交通量の減少が図られたというが、現実にはそう感じている人はいないのではないか。
- この点については表現を工夫する必要があるのではないか。

(政策企画課 松永)

- ご指摘のとおり、紙面の都合上、詳細を省いたことにより、返って何を言っているかわかりにくい資料になっている部分もあるものと感じたところ。
- 今回の資料については、施策について詳細に検討した行政評価シートから主要な部分を抜粋して作成したものであり、今後資料の記載等についてはご指摘を踏まえて検討したい。
- 鈴木委員のご指摘のマネジメントサイクルについて、行政評価という言葉を使用しているなかで、行政評価が年に1回の審議で良いのかといった点を含めて、内部であり方等を検討していきたい。

【議題2:新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況】

(事務局)

- 資料2「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金、地域防災緊急整備型)事業の実施状況」を説明

(澤田委員)

- 資料2の30ページのKPIについて、表では令和7年度に6,125台の簡易ベッド等の備蓄数が設定されているが、【令和7年度における取組】の記載では簡易ベッドを新たに2,207台備蓄すると記載されている。この台数の違いは令和7年度において目標を達成できないということか。

(政策企画課長 松永)

- 詳細を確認のうえ、後日あらためて回答させていただく。

(澤田委員)

- 熊本市においては、第8次総合計画から、総合計画と総合戦略を一体化して策定しているが、総合戦略においては、地方創生 2.0 が6月に閣議決定され、国において新しい総合戦略が策定されるが、それに合わせて地方版総合戦略のバージョンアップの話も来るかもしれないが、現状どういった状況か。
- 総合計画と総合戦略を一体化していると、硬直性が高くなると思うが、国から総合戦略のアップデートの話があった場合、その部分だけ修正するといったことは可能なのか。

(政策企画課長 松永)

- 現時点で今後の方針について国から具体的なものは示されていない。
- 総合計画については、議会の承認を得て策定しているものであるため、4年に一度の中間見直しの際に見直すこととしている。
- 一方で、アクションプランについては、毎年度指標を含めて見直していくこととしているため、国からそういった要請があった場合はアクションプランにおいて、反映することを想定している。

(澤田委員)

- 地方創生 2.0 の基本構想は前回の反省を踏まえて、新しい視点等が打ち出されており、新しいワード等を使用しなければ交付金がもらえなくなるといったことがある場合に、どううまく反映するか、工夫をお願いしたい。

(茨木委員)

- 簡易ベッドの耐用年数は何年か。
- また、耐用年数が近いものはどう処分するのか。

(政策企画課長 松永)

- 耐用年数については、確認のうえ、後日あらためて回答させていただく。
- 食品など賞味期限があるものなどは、期限前にイベントや小中学校の授業で活用して、それをきっかけに防災意識の向上を図るといった取組をするなど、備蓄品が無駄にならないように考えているところ。
- 簡易ベッドの耐用年数が近いものの活用方法についても、あらためて回答させていただく。